

2011. 2. 15

米中の枠組みの中の南北朝鮮

石坂浩一

1. 砲撃事件と米中の対応～6者協議再開への条件設定

2010. 12. 6 オバマ - 胡錦濤電話会談

12. 8～9 戴秉国国務委員訪朝

6者協議再開の5条件 (『朝日』12. 15/12. 17)

①ウラン濃縮計画中止 ②国際原子力機構 (IAEA) 査察受け入れ

③9. 19共同声明履行 ④朝鮮戦争休戦協定順守 ⑤ミサイル発射留保

12. 16 北朝鮮外務省報道官談話

ウラン濃縮は9. 19共同声明に明示された権利、対話を物乞いしない

12. 17 北朝鮮外務省報道官談話

最大の責任は南をそそのかした米国にある

12. 16～21 ニューメキシコ州リチャードソン知事訪朝

★IAEA要員復帰を認める

☆未使用核燃料棒12000本売却の用意

★米韓と軍事委員会設置、ホットライン開設の用意

12. 16 韓国軍合同参謀本部、18から21日の間に大規模演習を実施すると発表
周辺各国の懸念

12. 19～20 国連安保理での議論

12. 20 射撃演習実施

朝鮮人民軍最高司令部 「対応する一顧の価値も感じなかった」

12. 23 『ウォールストリート・ジャーナル』

北朝鮮が応戦しなかったのは中国の影響力のおかげ

12. 27 ゲーツ国防長官の1月訪中発表

2. 北朝鮮からの対話攻勢と韓国

①北朝鮮の方向性

2011. 1. 1 『労働新聞』など共同社説

「北南間の対決状態を一日も早く解消しなければならない」

「金正日同志を首班とする党中央委員会の周りに固く団結し」

昨年は「革命の首脳部の周り」

軽工業・消費財生産

1. 15 内閣が「国家経済開発10か年戦略計画」決定、国家経済開発総局設立

「2012年に強盛大国の大門を開く枠組みが作られ2020年には進んだ国々の水準
に堂々と肩を並べることができる確たる展望」

(わが民族同士) による金正恩副委員長の広報

祖国平和統一委員会のウェブサイト

1. 28 金正恩の誕生日が1月8日と示唆

2010年の戦車訓練に金正恩が参加

朝鮮労働党規約の改正判明（聯合ニュース1. 6）

5年ごとの党大会開催条項削除

総書記が党中央軍事委員会委員長を兼任

②対話攻勢

1. 5 北朝鮮政府・政党・団体連合声明

当局間の対話を無条件で早急に促す

1. 8 祖国平和統一委員会スポークスマン談話

当局間対話、金剛山、開城、赤十字、板門店などあらゆるチャンネルで対話促す

1. 20 金英春人民武力相、高官級軍事会談提案の通知文

哨戒艦事件、砲撃事件などあらゆる軍事的懸案を解決しようとする立場表明

両事件について北側の謝罪がなければ会談に臨めないとしていた韓国政府は方針変更し参加へ

1. 28 祖国戦線が、2. 2 最高人民会議が、韓国国会へ国会協議提起

2. 8～9 高官級軍事会談実務者接触

9日午後、北側が突然態度を硬化させ成果なく終了

1月中旬 北、金養健党統一戦線部長と玄仁沢統一部長官の第三国での秘密接触を提起

南は張成沢か姜錫柱との対話を要求し実現せず

1. 28 北朝鮮が米中などに食糧支援を要請している事実が報道される

スタインバーグ国務副長官の韓国当局者との会談（1. 26）で判明

米国にはニューヨークチャンネルで

3. 米中の朝鮮半島マネージメント

1. 19 米中首脳会談

ウラン濃縮に懸念表明する一方、6者協議9. 19声明と朝鮮半島の平和に合意

9. 19声明には北朝鮮の原子力平和利用の権利が明示されている

22日に朝鮮中央通信も報道、ウラン濃縮問題は言及せず

1. 26 スタインバーグ副長官、金星煥外相・李明博大統領と会談

哨戒艦事件と砲撃事件の解決は6者協議再開の条件にはならないと韓国政府が確認

『朝鮮日報』は否定的 スタインバーグに不快感

李明博政権の任期はあと2年

2012. 4 総選挙

改憲で目先を変えようと

4. 日本政府の動き

拉致問題解決に積極姿勢を見せた前原外相

1. 15 日韓外相会談で韓国側がクギ

菅直人首相 施政方針演説

哨戒艦・砲撃・ウラン濃縮 「繰り返さないよう強く求める」

拉致・核・ミサイルの包括的解決 「不幸な過去を清算し、国交正常化を追求」